

第 4 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2011 年 2 月 1 日（火） 10：30～11：15

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

文部科学省

研究開発局原子力課 篠崎課長、門真専門官

総務省

消防庁特殊災害室 大嶋課長補佐

原子力安全委員会

事務局総務課 水野課長補佐

内閣府

中村参事官、吉野企画官、金子参事官補佐

4. 議 題

（1）平成 23 年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて（文部科学省）

（2）平成 23 年度原子力関係予算ヒアリング（総務省、原子力安全委員会）

（3）原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について（答申）

（4）日本原燃株式会社再処理事業所における再処理事業の変更許可について（答申）

（5）その他

5. 配付資料

（ 1 ）平成 23 年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて

（2－1）原子力関係経費平成 23 年度政府予算案ヒアリング（総務省）

（2－2）原子力関係経費平成 23 年度政府予算案ヒアリング（内閣府原子力安全委員会）

（3－1）原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可に

ついて（答申）（案）

（３－２）原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可申請の概要について

（３－３）原子燃料工業株式会社東海事業所核燃料物質加工事業変更許可申請書の一部補正の概要

（４－１）日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について（答申）（案）

（４－２）日本原燃株式会社再処理事業所再処理施設再処理事業変更許可申請の概要

（５）原子力委員会 新大綱策定会議（第４回）の開催について

## 6. 審議事項

（近藤委員長）おはようございます。第４回の原子力委員会定例会議を開催いたします。

本日の議題は、１つが、平成２３年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて、文部科学省からご説明いただきます。２つが、平成２３年度原子力関係予算ヒアリングということで、本日は総務省と原子力安全委員会からご説明いただきます。３つが、原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について、私どもの答申案をご審議いただきます。４つが、日本原燃株式会社再処理事業所における再処理事業の変更許可について、これも私どもの答申案についてご審議いただきます。５つが、その他でございます。これでよろしゅうございますか。

それでは、最初の議題からよろしくお願いします。

（１）平成２３年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて（文部科学省）

（中村参事官）それでは、１番目の議題でございます。平成２３年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブにつきまして、文部科学省研究開発局原子力課の篠崎課長よりご説明をいただきます。

（篠崎課長）資料第１号でございます。平成２３年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについてという資料でございます。この原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブは、公募による原子力の基礎基盤研究の研究推進制度でございまして、概要につきましては最後の紙、カラーの横版の紙があるかと思います。概要は上欄に書いてあるとおりでございますが。メ

ニューが3つございまして、1番目の共同研究を行うプログラム、それから2番目の研究炉・ホットラボを活用するプログラム、そして3番目の若手研究者の原子力研究を推進するプログラム、と3つございます。

それぞれのプログラムにつきましての平成23年度の予算案がお手元の資料の最初のところにあるものでございまして、全体で6億1,200万円、内訳につきましては、今申し上げたプログラムごとにここに示す数字になってございます。非常に厳しい予算制約の状況の中で、本年度に比べてかなり厳しい査定となっております。このため新規で来年度採択する課題といたしましては、①の戦略的原子力共同研究プログラムのところで新規課題を3課題程度というようなイメージになるのかなと思っております。②と③につきましては、残念ながら来年度は新規募集が難しいということで、継続課題のみの運用ということになります。

この状況で来年度の新規公募に係るプログラム設計につきまして、その次のページの2ページ目をご覧くださいと思います。②、③につきましては今申し上げましたように公募を行わないということでございますが、②の研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムにつきましては、①の戦略的原子力共同研究プログラムの一部として公募を行うことにしたいと思っております。それとあわせて、①の戦略的原子力共同研究プログラムを今回公募の対象にと考えている次第でございます。

最初の①の1)のところでございますが、公募対象としましては、大学、大学共同利用機関法人、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等ということで、一応原子力の研究を行うであろう全ての研究機関を想定をした、複数機関の連携による応募とし、単独の応募ではなくて、色々なセクターでの連携による共同研究事業を想定したいと思っております。

それから、その下には3つのセクターのうち少なくとも1つは幹事機関と異なるセクターの機関が含まれることし、複数の大学あるいは複数の国研ということでではなくて、学、官、産の少なくとも2つ以上は関係者になることを前提にしたいと思っております。これは従前と同じでございます。

それから、テーマ3の研究炉・ホットラボ活用以外につきましては、日本原子力研究開発機構は幹事機関にはなれない。これは主たる研究実施機関にはしないということで思っております。この趣旨は、原子力機構以外の大学等の色々な研究機関からの応募案件を優先的に採ることによって、原子力機構以外の機関の多様な研究のポテンシャルを上げたいということでございます。

ただ、テーマ3の研究炉・ホットラボ活用研究につきましては、用いられる施設の大半が

原子力機構の施設を想定するというふうに思われますので、この場合につきましては、原子力機構が幹事機関になるということも許容するというような形にしたいと考えております。

それから、２）の研究経費及び公募件数につきましては、１課題当たり年間１，４００万円～２，８００万円程度、３～４課題程度を想定したいと思います。

３）の研究機関については原則３年間ということでございます。

公募テーマにつきましては、３～４課題ということで、多少の変動はあるかと思いますが、イメージといたしましては３つのテーマを想定しておりまして、テーマ１が原子力に関する工学系の基礎研究、テーマ２につきましては人文・社会科学系の研究、テーマ３につきましてはホットラボ等の活用研究でございます。

３の今後のスケジュールでございますが、今日ご説明させていただいた後、今月上旬から公募を開始いたしまして、ここにお示したスケジュールのような審査手続を経まして、５月上旬に採択をし、７月１日から事業開始するという想定をさせていただいております。

今申し上げました３つの公募テーマにつきましては、その次のＡ３横版の紙をご覧ください。これは従前からのどういうテーマを対象として公募してきたかの変遷でございます。今回の平成２３年度につきましては一番右の欄に記載のとおりでございます。テーマ１につきましては、右上に記載してございますが、プラント工学あるいは安全工学、シミュレーション工学等の基盤技術の強化に関する工学的な基礎研究。それから、人社系につきましては、右下のところにテーマ２というのがございますが、国際的な核燃料管理・流通体制、セキュリティ、賠償制度、あるいはさらに、国民や地域社会とのリスクコミュニケーション技術やリテラシーの向上等の課題というのも視野に入れたいと思っております。

右下のテーマ３につきましては、従前のような研究炉あるいはホットラボ、コバルト照射施設等を有効に活用した基礎基盤研究を推進するためのテーマとして１課題という想定で、これから所要の手続を開始したいと思っております。

簡単ですが、以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

ご質問ご意見、どうぞ。

鈴木委員。

（鈴木委員長代理）予算が厳しいということで大変だと思うんですが、重要なプログラムと私も認識しておりますので、ぜひ継続、充実させていただきたいと思います。

質問というよりコメントに近いんですが、テーマについてなんですけれども、公募テーマ

のテーマ1、テーマ2、テーマ3というところです。テーマ2、テーマ3は私は良いと思うんですが、テーマ1のところが、これを見る限りメインストリームの研究テーマに見えて、JAEAで十分できるのではないかというふうに見えるようなテーマになっています。

現実には大学とかJAEAではないところでこういうことをやるということだと思うんですが、このテーマも、大綱にも書いてありますけれども、できるだけ幅広い基礎基盤研究、革新的な基盤研究も応募できるようなテーマ設定にしていきたいと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

(篠崎課長) このテーマは一種のイメージでございまして、具体的にどういうテーマが出てくるかというのは公募をしてからですので、実際に色々な応募者から上がってきたテーマを見ながら、最終的に審査委員会で評価をして採択をするということになると思います。別途今ご指摘いただいたような大綱での議論も始まるかと思うので、ちょうどこのテーマを選定するようなタイミングと大綱での議論というのが場合によっては同じぐらいのタイミングになる可能性もあります。

それから、この大綱を見定めた基礎基盤研究のあり方についての学会等も含めた色々な議論というのもされておりますので、そういうものも眺めながら審査委員の方にも今ご指摘いただいたような問題提起も含めまして、具体的にどういうものを採択するかということを決めさせていただければと思っております。

(近藤委員長) 大庭委員。

(大庭委員) ありがとうございます。特にテーマ2に関しましては、私はこういうものを原子力に関しても進めていけば良いと思っていますので、前回のテーマ4よりももう少し踏み込んだ形の表現にして、色々と人文・社会科学系の研究者も取り組めるような形にできれば良いのではないかと、思います。

一つ質問ですが、こちらの研究イニシアティブの広報はどのような体制で進められているのでしょうか。つまりこれは、いわばこういう研究イニシアティブの存在を周知し、応募を効果的に働きかけるための広報ですよね。それはホームページ上だけで行われているのか、あるいはあたりをつけて、ある程度絞り込んだ特定の大学に掲示を出すとか、そういうことをおやりになっているのでしょうか。

(門真専門官) 募集につきましては、文部科学省のホームページに掲載されるとともに、公募の説明会を2月中旬に開催することを予定しております。また、昨年度に原子力委員会からご指摘のありました成果報告会のようなものを行ってくださいということもありまして、そ

れも2月4日に予定されております。その場でも募集説明を行い、広報活動としたいと思っております。

(大庭委員) 分かりました。そういう形で広報に工夫をして、なるべく今までこういうものにあまりアクセスしてこなかったであろう人文・社会科学的な研究者も加えて、幅広い研究ができるようになればというふうに考えていますので、どうぞよろしくお願いします。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 項目の選定がどうかという点については、私は適切だと思っています。特にテーマ1のシミュレーション工学とありますが、ここは第四期科学技術基本計画でも述べています産官学連携のもとにシナジーを追うことができるのではないかなと思っています。

ただ問題は、これは今回の件を越えてしまうんですが、全体的に基礎基盤研究予算が圧迫されてくるであろうこと。つまり、ことに今後ITERの予算が厳しく、予算は文科省から原子力の基礎基盤研究側にくるものが圧迫される可能性がある。それから、受け取った研究機関においても廃棄物の処理処分費用で基礎研究が圧迫される可能性がある。こういった問題について、長期的にどのように考えていくか、そういう戦略を文科省でも考えていただければと思います。これは文科省の問題だけではなくて、もちろん原子力委員会の中でも考えなければいけないことだと思います。

それから、質問が1つあります。これはいわゆる戦略的創造研究推進事業という枠組みの中の基礎基盤研究だと思うんですが、大学も参加できるような競争的資金というのがこの戦略的創造研究推進事業の中で全体として低減しているように見えるんですが、平成23年度予算あるいはそれ以降も含めて、一体文部科学省ではどういう基本方針なのかを教えてください。

(篠崎課長) 最初のご指摘の件ですが、基礎研究、基盤研究というのが予算上圧迫されているのではないかとのご指摘は、非常に我々としても重要なことだと思っています。我々も色々なビッグプロジェクトを有し、制約された予算の中でいかに資源を最適配分するかにつきましては、色々なセクターともご相談をしながら、あるいは議論を積み重ねてまいりたいと思います。今のようなご指摘の問題意識は我々もかなり強く認識しておりますので、その解決策を色々な方と議論しながら見出していく努力を今後とも続けてまいりたいと思っています。

それから、こういう研究予算が文部科学省全体としてどういうふうに使われるかということにつきましては、もともと文部科学省は基礎基盤研究をしっかりと底上げをしていくとい

うのがミッションですので、こういうものは非常に重視をしております。現政権の方針でも従前の政権と同様に、競争的資金をしっかりと確保して科学技術の底上げをしていくということにつきましては、皆さんのご意見とほぼ一致しているのかなと思っております。

ただ、事業仕分け等でよく議論になりますのは、今の制度が多様で、似たような制度が乱立していて、それをしっかりと再整理したほうがいいのではないかという議論と、それからもう1つは、いろいろな分野があり、分野ごとに個別の分野特化した制度をつくり続けていくことの是非というのが議論になっています。その2つの論点をほかの競争的資金制度とあわせてどういうふうに再整理をしていくかということが今1つの大きな問題でして、これは原子力の分野だけではなくて、色々な分野で手法としてはかなり類似している部分が多いので、そういうものとの全体を含めた効率的な編成や運用等を今、内部で議論をさせていただいています。それを来年度以降の予算の制度に反映させていくというような予定であります。

(近藤委員長) 私から1つ、2つ。1つは、テーマ3のこと。もともとこのテーマ3のホットラボ関係の研究支援というのは、大学等のホットラボを用いた研究が大学の中では管理費のオーバーヘッドが他の分野と比べると大きいことから実施しにくい状況にあるが、こうした研究は原子力科学技術の本質部分であるから何とか特別枠を用意して応援しようじゃないかということをつくったものと理解しています。今日の説明では、そうした設備を有するのは今や主としてJAEAに限られるから、そこもこの枠に手を上げて良いよとするということですが、そうなってしまうと、本来、そうした原子力の研究らしいホットラボを用いた研究がいくつかの拠点で行われることが重要ということで、つまりある種の均てん化をめざす発想から用意された制度の運用方針が転換されることになってしまわないか。私としては、国として分散し配置されているホットラボを維持するべしという方針を、いやそれは不要というのか、もはや財政的にできないから放棄するということなのか、いずれにしろ、そういう判断に至りつくには十分考える必要があるのではないかというふうに思いますね。

もとより、ホットラボがこういう競争的資金でもって研究費を得て維持されるべきものなのかという本質的な問題があり、それは日本の原子力の基礎基盤研究インフラというものをどう整備するかという原点に立ち返って議論しなきゃならなかったわけですが、当時の議論の結果は、とりあえず、こういう制度でなんとか維持しようという結論だったわけですね。しかし、今日、この制度の趣旨すら維持できないとなると、議論をし直すべきと思うのですが、いや、もはや縮小均衡を追及することしかないと判断したということなんではないでしょうか。

現状予算が厳しいことはよく承知していますが、他方で、新大綱策定に関する議論の場では、今後国の役割が重要になる、強化するべきとの議論が出てきています。これは、もはや国の役割はシュリンクしていかざるを得ないという判断がもしあるとすれば、それとは矛盾するわけですね。

私はこういうカテゴリーの研究支援、米国では今年間、30億円ぐらいのレベルにあると思うんですけども、我が国は毎年少なくとも10億円ぐらいのレベルでなされるべきと思っているのですが、このようにそれが半減していくとなると、こういう形でもって基礎基盤研究インフラを支えていくという発想に何か問題があるのかもしれませんがね。おっしゃるように、国全体としては科研費も増えているという、多くの費目で予算が減る中で科研費が維持されるか増えるかという状況にあるわけですし、もちろん、民間も多額の研究費を使っているという状況もある。

そこで、原子力委員会として考えるべきはなにか。大学等の研究者はそういう研究のサイエンスメリットをきちんと訴えて、競争的環境の中で科研費から予算を得ていくべき時代がきているのだから、そうしたホットラボを用いた研究のメリットを訴えて、研究審査の場に影響を与えていくとか。あるいは最近の就職の話じゃないけれども、科研費のエントリーシート、研究計画書をちゃんと書く技術を教えなさいと学会等にいうこと、さらには民間に対して研究委託を求めるというのが原子力委員会の仕事なのかと。極端な話ですけどもね。いや、そうではなくて、やはり、文部科学省等に対して我々が声を出すことによって、ちゃんと原子力の旗が立った予算が確保できるということを信じて、引き続き、そういう声を政策提言を通じて打ち出していくべきなのか、そういう分かれ目にきているような気がするんですけども。少し言い過ぎましたかね。

(篠崎課長) 今委員長のご指摘というのは我々もかなり痛感しているところでして、尾本委員のご指摘にも絡む話なんですけど、やはり研究費とその研究を支える施設の運営管理の経費、一般的に原子力の場合には施設管理費というのがかなり予算的にも大きくて、かつそれがずっと続くということと、もう1つは、仮に研究が終わった後も、その残った施設の廃止措置であるとか終了措置であるとか、そういう特別な経費がかかります。その経費がかなり大きいものですから、やはり今の原子力機構の予算の中でもいわゆる研究費的なアカデミックなものとは別に、そういうものをかなり措置しないといけないというような状況にあって、全体の予算の枠というのが、これは原子力だけではありませんけれども、少しずつ減らされていく中でそこを切らないようにするために、結果的に政策的な研究費というのがどうしても



足らなくなっているというのが今の予算の構造上の一番大きな問題かなと思っています。

そこをやはり打破するには、やはりやっつけ仕事ではだめで、根本的な議論とかやり方と  
いうのを見直さないと、大学も同じような状況に追い込まれていっているということもあり  
まして、そういうことに対してのもう少ししっかりした議論というのがこれから必要になっ  
てくるのではないかなと思っています。やはりこういう委員会の場でそういう問題の共有と  
か議論というのはいずれやっていただけると、いろいろな方に対する注意喚起ということも  
できるのかなというふうに思っております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、このことについてはこれで終わります。ありがとうございます。

次の議題。

## (2) 平成23年度原子力関係予算ヒアリング(総務省、原子力安全委員会)

### ①総務省

(中村参事官) 2番目の議題でございます。平成23年度の原子力関係予算のヒアリングでござ  
いますが、これは年末に平成23年度予算の政府原案がとりまとめられていますので、こ  
の中の原子力関係予算の状況について、各省からお聞きするものでございます。

まず、総務省関係につきまして、総務省消防庁特殊災害室の大嶋課長補佐からご説明いた  
だきます。お願いいたします。

(大嶋課長補佐) 総務省消防庁の大嶋でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、総務省関係、平成23年度政府予算案につきましてご説明申し上げます。1枚  
おめくりいただきまして、1ページ目をごらんいただきたいと思います。概算要求全体方針  
でございますが、総務省消防庁におきましては、従来から災害に対する対応体制の充実強化  
を図るため、色々とマニュアル等の見直し等を行ってきたところでございます。来年度にお  
きまして、地方公共団体におけます事前計画から応急対策までの全般的な指導と、関係省  
庁と連携を図りました初動対応を含めた消防活動のさらなる充実・強化を図ってまいりたい  
というふうに考えてございます。

1枚おめくりいただきまして2ページ目をごらんいただきたいと思います。見積もり基本  
方針への対応でございます。関係する部分につきましては、(1)の原子力の安全に関する  
部分でございます。取組の方針といたしましては、原子力施設における災害時に迅速・的確

に対応するため、消防防災対策につきまして調査・検討を行いますとともに、地方公共団体等への指導・助言を行いまして対応の強化を図ってまいりたいというふうに考えてございます。

主な施策でございますが、約700万円の予算を要求しておりまして、その中で原子力災害対策の拡充をやってまいりたいというふうに考えてございます。この経費につきましては、毎年テーマを設定いたしましてやっているものでございまして、その下に点線の部分がございます。点線の部分に主な取組とございまして、昨年までにいろいろと取組をしてございます。平成16年には消防活動対策マニュアルの作成等行っておりまして、昨年度は現場指揮本部の設置・運営マニュアル、これらを作成をしてございます。来年度におきましては、消防機関が活用いたします資機材に関しまして調査・検討を行いますとともに、今後開発が必要な消防資機材、防護資機材の検討を行ってまいりたいというふうに考えてございます。

この他、各国や道府県で行われます原子力防災訓練の参画あるいは情報連絡会等を開催いたしまして、原子力災害時の消防活動能力の向上等を図ってまいりたいというふうに考えてございます。

なお、夏のヒアリングの際には、緊急消防援助隊用資機材の経費につきまして説明をさせていただいておりましたけれども、この経費につきましては緊急消防援助隊といたしまして消防の全国的な応援の組織のためのものでございます。この教育訓練のために各地域の消防学校に配備させていただいているところでございまして、この資機材につきましては緊急時にはその資機材を持って活動に行くという前提で経費要求をさせていただいておりましたが、今年度緊急経済対策の予備費におきまして、約10億円の経費をいただきまして資機材のほうを今年度3月末に各消防本部のほうに配備する予定でございまして、その関係上、今回は要求を取り下げさせていただいております。

ご説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問ございましょうか。

よろしいですか。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

## ②原子力安全委員会

(中村参事官) 続きまして、原子力安全委員会関係につきまして、原子力安全委員会事務局総務課の水野課長補佐からご説明いただきます。

(水野課長補佐) おはようございます。原子力安全委員会事務局総務課におります水野でございます。よろしくお願いします。

資料2-2でございますが、原子力安全委員会に関する経費のご説明をさせていただきたいと思います。

めぐりまして、1. の予算案の方針のところでございます。これは当安全委員会事務局の全体の予算のアウトルックでございます、これが全てでございます。総額で7億2,500万円、来年度の予算ということで国会に提出させていただいております。

上からでございますけれども、基本的な大勢を占めますのが我々安全委員会の運用のための会議開催経費が大勢を占めるわけございまして、一部(2)及び(4)あたりで委託調査なりあるいは役務といったようなものが入ってございます。(3)は公開ヒアリングの開催経費でございます。それから、(5)が安全研究の推進の関係の経費を計上させていただいております。これが全体でございます。

2ページ目でございますけれども、見積もり基本方針への対応ということの対応関係を申し上げます。左側で主な対応の関係があるものについて抜粋してございます。原子力安全確保の充実と、それから原子力の安全研究の推進、この2点につきましてそれぞれ記載内容に関することを政策としてございます。

具体的には右側をごらんいただければと思います。主な施策でございますが、一番上が原子力安全行政の充実・強化と書いてございますけれども、先ほどの1ページ目の(4)に相当する部分でございます。多額が積んでございますけれども、このうちの一部には例えば事故・故障の調査分析であるとか、あるいは規制調査関係の業務、そういったものについての経費が積まれてございます。これは左側の上側に該当するものでございます。

それから、右側の2番目の四角でございます、原子力安全確保総合調査でございます。スライドの1番の(2)に相当する部分でございますけれども、委託調査回りの話がございまして、最新の知見の収集といったことのために積んでいる予算でございます。左側の上側の安全確保の充実に相当するものでございます。

それから、最後でございますが、3つ目、原子力の安全研究の推進でございます。これも今年度から開始した安全規制活動の必要な最新の科学技術の知見を創出するための研究でございます。これにつきましては、予算が半減という形が見えてございますけれども、効果的

なものになるべく重点化を図りながら、昨今の財政事情にも適用させていくという観点でこうさせていただいております。これが左側の2番目の安全研究の推進に相当する部分でございます。

雑駁でございますけれども、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問ございましょうか。

秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございます。今のご説明で、取組方針の安全研究の推進が約半額になっていますが、これは何か理由があるのでしょうか。非常に重要なところではないかと思うんですが、大幅な減額というのは何か理由があるのでしょうか。また、これをどういうふうにして進めようとしていらっしゃるのか、その辺のところをもう少し詳しく伺わせていただいてよろしいでしょうか。

(水野課長補佐) 説明が雑になりました大変申しわけございませんでした。ご質問の点は2点ございまして、額の話がまずあったかと思えます。これにつきましては、先ほど説明の中で今年度からということでご説明したかと思うんですけれども、総額が我々の予算、スライドの1番に書いてございますが、括弧書きの中で今年度の当初予算で8億4,100万円ということになってございます。しかし、閣議決定された政府全体の組み替え方針がございまして、10%カットというご指示がございました。それを実現するためにスライドの1、全体をごらんいただければ分かるとおりでございますけれども、かなりの会議の開催経費なり、あるいは我々の職員の経費とかがございます。あと、公開資料センターとか色々そういった我々の会議運営あるいは広報の関係の経費が相当大層を占めてございまして、必要的な事務的な経費に近いものを削るわけにはいかないという中で、裁量部分が非常に薄いということで考えますと、例えば委託調査を削れば良いのではないかというのもございますが、削ってはみたんですけれども、やはり耐震関係のデータの解析とかそういったものはどうしても削れないという事情もございました。

そうした中で全体を見ますと、先ほど今年度から開始というものでございますし、まだ採択してその後続けなければいけないというようなオブリゲーションがかかったようなものではないという予算でございましたので、当初考えていたテーマは幾つかございましたけれども、そのいずれをとるかというかなり究極な選択をした中で絞込みを図って、採択テーマをそもそもの執行の段階で削っておいて、後年度負担にならない形にしておく。そうします

と、今年度執行しない、不要は立ちますけれども、来年度以降は引き続きやらなければいけないということにならないということで、予算を圧縮しながら要求できるというふうを考えて、半減ということでございます。

ただ、テーマは当然幾つかございましたけれども、それを絞り込みながら効果の高いもので、かつ実施していただく大学の先生方の意欲と言いましょうか、応募の件数がやはり多いものが1つのテーマに集中していましたから、やはりそれが非常に人気が高いんだろと、効果が高いんだろということで、そこだけに絞って執行させていただいたということでございます。

細かい話を申し上げて恐縮ですが、そういった話がございましてこのようにやらせていただきました。

(秋庭委員) 今回の予算案の本当に目玉というかそういうところなので、皆様も本当にここを減らすのはどんなに苦しいかと思いますが、この中でぜひ充実していただけるようお願いいたします。

(水野課長補佐) 充実させるようにしっかり努力して執行してまいりたいと思います。ありがとうございました。

(近藤委員長) 他に。

それでは、どうもありがとうございました。

では、その次の議題。

(3) 原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について (答申)

(中村参事官) 3番目の議題でございます。原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可につきましては、昨年6月22日の第33回原子力委員会定例会議で説明を受けてございますが、答申の整理ができましたので、ご審議をお願いいたします。それでは、加藤参事官補佐よりご説明いたします。

(加藤参事官補佐) それでは、お手元の資料第3-1号に基づきまして、答申文案につきましてご説明させていただきます。

資料めくっていただきまして、まず本件の申請に係る変更内容でございます。本件の変更事項でございますが、背景といたしましては、原子燃料工業株式会社東海事業所におきまし

て、新型のBWR燃料やMOX用の燃料棒を新たに加工を行うことから、燃料の供給体制の柔軟性を高めるために貯蔵能力を増強するものでございます。

具体的な変更内容につきましては、1. の（1）から5点ございます。まず初めの（1）でございます。加工の事業の変更許可内容の一部取りやめとしまして、現行の加工の事業の変更許可の内容のうち、入出荷ヤードⅠのペレット輸送物保管設備、入出荷ヤードⅡの集合体輸送物保管設備及び運搬設備の設置の取りやめるものでございます。

2点目といたしまして、建物の変更でございます。まず1つ目として、加工工場の南西側に容器保管室を設置。それと、廃棄物倉庫Ⅱの北側及び東側に遮へい壁を設置するものでございます。

3点目といたしまして、貯蔵施設の変更でございます。1つ目として、加工工場の集合体貯蔵エリアⅠに地下式集合体貯蔵設備を設置、2点目といたしまして、容器保管室にペレット輸送物保管設備、集合体輸送物保管設備及び運搬設備を設置するものでございます。

4点目といたしまして、廃棄施設の変更でございます。廃棄物倉庫Ⅱにおける再生濃縮ウランで汚染された廃棄物の最大保管廃棄能力及び保管場所を変更するものでございます。

5点目といたしましてその他の変更といたしまして、加工工程に燃料棒の状態でヘリウムリーク試験等の検査を行う工程を追加する等でございます。この（5）につきましては、MOX燃料用の燃料棒を単体で検査するために変更を行うものでございます。

次に、2. の許可の基準の適合についてでございます。本件は加工の事業に関するものでございますので、2点の審議項目がございます。1点目といたしまして、加工の能力でございます。本申請は核燃料物質の加工の能力を変更するものではなく、本申請のとおり許可しても、加工事業者の加工の能力が核燃料物質の需要に比して著しく過大になることはないと思われるとした経済産業大臣の判断は妥当であると考えてございます。

2点目といたしまして、経理的基礎の観点からの審議でございます。本申請に係る工事に要する費用は、自己資金により充当する計画であり、その確保の見通しがあることから、加工の事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるとした経済産業大臣の判断は妥当であると考えてございます。

ご説明は以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

このようなことで、表にありますように、許可の基準の適用については妥当と認めるという答申をすることについて、いかがでございましょうか。よろしゅうございますか。

(一同異議なしの声)

(近藤委員長) それでは、このように答申をさせていただくことにします。

ありがとうございました。

その次。

(4) 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理事業の変更許可について (答申)

(中村参事官) 4番目の議題でございます。日本原燃株式会社再処理事業所における再処理事業の変更許可につきまして、昨年9月28日の第52回原子力委員会定例会議で説明を受けましたが、答申の整理ができましたので、ご審議をお願いいたします。それでは、加藤参事官補佐より説明いたします。

(加藤参事官補佐) 資料第4-1号に基づきましてご説明させていただきます。

めくっていただきまして、別紙の上からでございます。まず、本件申請に係る変更内容でございますが、使用済燃料の受け入れ施設及び貯蔵施設等から発生する低レベル固体廃棄物の保管廃棄能力の向上のために、以下の変更を行うものでございます。

まず1点目といたしまして、第4低レベル廃棄物貯蔵建屋を設置し、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設の一部として使用するものでございます。

2点目といたしまして、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋内に低レベル固体廃棄物の貯蔵室を設置し、再処理設備本体の運転開始に先立ち使用するものでございます。

3点目といたしまして、第2低レベル廃棄物の貯蔵建屋の一部を再処理設備本体の運転開始に先立ち使用するものでございます。

ご審議いただく項目につきましては、本件は再処理事業の内容であるため、平和利用、計画的遂行、経理的基礎の3点が審議項目となっております。まず1点目の平和利用の観点からの審議項目でございます。本件申請につきましては、厳に平和利用に限り再処理事業を行うとする再処理の事業の目的を変更するものではないこと。ウラン酸化物及びウラン・プルトニウム混合酸化物は、原子炉で燃料として利用する等平和の目的に限り利用するために、再処理役務契約に基づき契約先に返還する等、使用済燃料から分離された核燃料物質の処分の方法を変更するものではないこと。再処理の方法及び再処理工程等を変更するものではないこと。

以上のことから、本件の再処理施設が平和の目的以外に利用されるおそれはないものと認

められるものとした経済産業大臣の判断は妥当なものであると考えてございます。

続きまして、2点目の計画的遂行の観点でございます。本件申請につきましては、これまでに発生した低レベル固体廃棄物の量を考慮し、第4低レベル廃棄物貯蔵系の設置等をするものであり、「原子力政策大綱」に定める方針に沿っていること。再処理を行う使用済燃料の種類及び再処理能力を変更するものではないこと。

以上のことから、原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれはないものと認められるものとした経済産業大臣の判断は妥当であると考えてございます。

続きまして、3点目の経理的基礎の観点でございます。本件申請に係る工事に要する資金については、自己資金並びに日本政策投資銀行資金及び一般借入金により調達する計画であり、本変更に係る工事に要する資金の確保に見通しがあること、この資金確保を含む収支見積もりによれば累積債務の返済に見通しがあることから、再処理事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるとした経済産業大臣の判断は妥当であると考えてございます。

ご説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

これについてはいかがでしょうか。

この運転開始に先立ち使用するという許可の申請というのはなかなか分かり難いところですが。これは目的の変更でもなければ何が変わるのかが良く分からないけれども、どこかにここから使うとかと書いてある、そこを変えざるを得ないとかそういうことなんですかね。

(加藤参事官補佐) 行政庁から聴取しましたが、電気事業法では施設の一部を運転開始に先立ち使うということは認められておりますが、炉基法ではその設備の許可のたびに使用前検査を行うことになっているので、変更ごとにこういった許可の申請を出してくるということ聞いております。

(近藤委員長) はい。

それでは、このような判断を妥当とするというこの紙で答申することについて、いかがでしょうか。

よろしゅうございますか。

(一同異議なしの声)

(近藤委員長) それでは、そのようにさせていただきます。



ありがとうございました。

では、この議題は終わります。

その他議題。

#### (5) その他

(中村参事官) その他でございます。事務局から1点ご紹介をさせていただきたいと思います。資料5でございます。昨日の午後、新大綱策定会議の第3回が開催されまして、そのときに次回、第4回の日時が2月21日と皆さんで決めていただいたところでございます。今回お配りしておりますのは時間と場所が書かれたものでございまして、2月21日、月曜日の15時から18時、場所は東海大学校友会館霞の間で開催したいということのご案内でございます。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございました。

各委員から何かご発言ございましょうか。よろしゅうございますか。

それでは、次回予定を伺って終わります。

(中村参事官) 次回、第5回の原子力委員会定例会議でございます。2月8日火曜日、10時半から、場所はこの場所、1015会議室を予定してございます。よろしくお願いいたします。

それから、1点ご連絡でございますけれども、原子力委員会では原則毎月第1火曜日の定例会議終了後に、プレス関係者の方々との定例の懇談会を開催してございます。本日が2月の第1火曜日に当たりますので、定例会議終了後、原子力委員会委員長室にてプレス懇談会を開催したいと考えております。プレスの関係者の方におかれましてはご参加いただければ幸いです。

以上です。

(近藤委員長) それでは、終わります。

どうもありがとうございました。

—了—